

連結財務書類4表

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	254,459,107	①普通会計地方債	54,838,548
②教育	134,033,878	②公営事業地方債	43,063,100
③福祉	11,171,481	地方公共団体計	97,901,648
④環境衛生	78,439,182	(2) 関係団体	
⑤産業振興	2,848,993	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	4,919,998	②地方三公社長期借入金	708,672
⑦総務	21,686,151	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	708,672
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1,507,997
有形固定資産計	507,558,790	(4) 引当金	10,671,352
(2) 無形固定資産	1,050,184	(うち退職手当等引当金)	10,467,913
(3) 売却可能資産	3,044	(うちその他の引当金)	203,439
公共資産合計	508,612,018	(5) その他	4,809,792
2 投資等		固定負債合計	115,599,461
(1) 投資及び出資金	2,360,628	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,005	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	12,667,505	①地方公共団体	7,970,344
(4) 長期延滞債権	3,349,070	②関係団体	0
(5) その他	508	翌年度償還予定額計	7,970,344
(6) 回収不能見込額	△ 1,132,649	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	17,246,067	(3) 未払金	2,394,271
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	744,483
(1) 資金	15,953,590	(5) 賞与引当金	848,498
(2) 未収金	2,941,904	(6) その他	938,783
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	12,896,379
(4) その他	903,455	負債合計	128,495,840
(5) 回収不能見込額	△ 281,343	[純資産の部]	
流動資産合計	19,517,606	純資産合計	416,879,871
4 繰延勘定	22	負債及び純資産合計	545,375,711
資産合計	545,375,713		

連結貸借対照表(市民1人あたり)

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	912,887	①普通会計地方債	196,738
②教育	480,855	②公営事業地方債	154,491
③福祉	40,078	地方公共団体計	351,229
④環境衛生	281,405	(2) 関係団体	
⑤産業振興	10,221	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	17,651	②地方三公社長期借入金	2,542
⑦総務	77,800	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	2,542
⑨その他	0	(3) 長期未払金	5,410
有形固定資産計	1,820,897	(4) 引当金	38,284
(2) 無形固定資産	3,768	(うち退職手当等引当金)	37,554
(3) 売却可能資産	11	(うちその他の引当金)	730
公共資産合計	1,824,676	(5) その他	17,255
		固定負債合計	414,720
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	8,469	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	4	①地方公共団体	28,594
(3) 基金等	45,445	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	12,015	翌年度償還予定額計	28,594
(5) その他	2	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 4,063	(3) 未払金	8,590
投資等合計	61,872	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,671
		(5) 賞与引当金	3,044
3 流動資産		(6) その他	3,368
(1) 資金	57,234	流動負債合計	46,267
(2) 未収金	10,554		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	460,987
(4) その他	3,241		
(5) 回収不能見込額	△ 1,009	[純資産の部]	
流動資産合計	70,020		
		純資産合計	1,495,581
4 繰延勘定	0		
		負債及び純資産合計	1,956,568
資産合計	1,956,568		

※平成27年3月末住民基本台帳人口 278,741人

連結行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	12,961,578	8.7%	1,483,279	2,219,474	3,246,778	1,623,030	337,931	1,781,817	1,767,991	501,278		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	231,049	0.2%	17,874	31,495	42,690	79,835	3,871	27,977	26,028	1,279		0	
	(3)賞与引当金繰入額	831,251	0.6%	93,446	125,539	204,477	116,019	18,731	118,713	118,449	35,877		0	
	小計	14,023,878	9.4%	1,594,599	2,376,508	3,493,945	1,818,884	360,533	1,928,507	1,912,468	538,434		0	
2	(1)物件費	16,328,907	10.9%	1,654,200	4,424,469	2,570,824	4,930,979	117,824	139,588	2,462,182	28,841		0	
	(2)維持補修費	1,352,582	0.9%	508,099	19,221	7,838	799,397	17,176	851	0	0		0	
	(3)減価償却費	12,945,715	8.7%	4,853,000	2,460,393	500,777	4,080,920	251,090	248,756	550,779	0		0	
	小計	30,627,204	20.5%	7,015,299	6,904,083	3,079,439	9,811,296	386,090	389,195	3,012,961	28,841	0	0	
3	(1)社会保障給付	86,801,475	58.0%		257,096	86,541,044	3,335						0	
	(2)補助金等	13,675,287	9.1%	1,416,130	844,673	10,063,092	439,567	514,449	36,020	348,066	13,290		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	568,444	0.4%	153,531	0	460,678	△ 115,011	31,912	27,399	9,935	0		0	
	小計	101,045,206	67.5%	1,569,661	1,101,769	97,064,814	327,891	546,361	63,419	358,001	13,290		0	
4	(1)支払利息	2,330,395	1.6%								2,330,395			
	(2)回収不能見込計上額	364,459	0.2%									364,459		
	(3)その他行政コスト	1,239,371	0.8%	123,920	7,842	684,709	422,818	82	0	0	0		0	
	小計	3,934,225	2.6%	123,920	7,842	684,709	422,818	82	0	0	2,330,395	364,459	0	
経常行政コスト a				10,303,479	10,390,202	104,322,907	12,380,889	1,293,066	2,381,121	5,283,430	580,565	2,330,395	364,459	0
(構成比率)				6.9%	6.9%	69.7%	8.3%	0.9%	1.6%	3.5%	0.4%	1.6%	0.2%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1	使用料・手数料	1,659,643		96,662	401,594	280,074	424,469	4,689	1,966	117,528	0	0	0	332,661	
2	分担金・負担金・寄附金	30,146,136		△ 81,769	12,938	28,873,195	1,327,235	0	19	0	0	0	0	14,518	
3	保険料	12,533,454				12,533,454									
4	事業収益	8,133,502		3,733,398	78,442	0	4,317,982	3,680	0	0	0	0	0	0	
5	その他特定行政サービス収入	757,479		52,274	11,035	108,835	574,741	10,594	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b				3,800,565	504,009	41,795,558	6,644,427	18,963	1,985	117,528	0	0	0	347,179	
b/a				36.9%	4.9%	40.1%	53.7%	1.5%	0.1%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b				6,502,914	9,886,193	62,527,349	5,736,462	1,274,103	2,379,136	5,165,902	580,565	2,330,395	364,459	0	△ 347,179

連結行政コスト計算書(市民1人あたり)

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	46,663	8.7%	5,340	7,990	11,689	5,843	1,217	6,415	6,365	1,805		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	832	0.2%	64	113	154	287	14	101	94	5		0	
	(3)賞与引当金繰入額	2,993	0.6%	336	452	736	418	67	427	426	129		0	
	小計	50,488	9.4%	5,741	8,556	12,579	6,548	1,298	6,943	6,885	1,938		0	
2	(1)物件費	58,786	10.9%	5,955	15,929	9,255	17,752	424	503	8,864	104		0	
	(2)維持補修費	4,869	0.9%	1,829	69	28	2,878	62	3	0	0		0	
	(3)減価償却費	46,606	8.7%	17,471	8,858	1,803	14,692	904	896	1,983	0		0	
	小計	110,262	20.5%	25,256	24,856	11,086	35,322	1,390	1,401	10,847	104		0	
3	(1)社会保障給付	312,496	58.0%		926	311,559	12						0	
	(2)補助金等	49,233	9.1%	5,098	3,041	36,228	1,582	1,852	130	1,253	48		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,046	0.4%	553	0	1,658	△ 414	115	99	36	0		0	
	小計	363,776	67.5%	5,651	3,967	349,446	1,180	1,967	228	1,289	48		0	
4	(1)支払利息	8,390	1.6%								8,390		0	
	(2)回収不能見込計上額	1,312	0.2%									1,312	0	
	(3)その他行政コスト	4,462	0.8%	446	28	2,465	1,522	0	0	0	0		0	
	小計	14,164	2.6%	446	28	2,465	1,522	0	0	0	8,390	1,312	0	
経常行政コスト a				37,094	37,406	375,576	44,573	4,655	8,572	19,021	2,090	8,390	1,312	0
(構成比率)				6.9%	6.9%	69.7%	8.3%	0.9%	1.6%	3.5%	0.4%	1.6%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	5,975		348	1,446	1,008	1,528	17	7	423	0	0	0	1,198
2	分担金・負担金・寄附金	108,530		△ 294	47	103,947	4,778	0	0	0	0	0	0	52
3	保険料	45,122				45,122								
4	事業収益	29,282		13,441	282	0	15,545	13	0	0	0	0	0	
5	その他特定行政サービス収入	2,727		188	40	392	2,069	38	0	0	0	0	0	0
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b		191,636		13,683	1,814	150,469	23,921	68	7	423	0	0	0	1,250
b/a				36.9%	4.9%	40.1%	53.7%	1.5%	0.1%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		347,053		23,411	35,592	225,106	20,652	4,587	8,565	18,598	2,090	8,390	1,312	△ 1,250

※平成27年3月末住民基本台帳人口 277,768人

連結

連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	419,321,361
純経常行政コスト	△ 96,254,794
一般財源	
地方税	44,474,322
地方交付税	2,239,655
その他行政コスト充当財源	6,442,510
補助金等受入	47,127,298
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 103,309
公共資産除売却損益	99,855
投資損失	△ 228
損失補償等引当金繰入	0
債務免除益	0
その他	△ 31,453
出資の受入・新規設立	△ 2,677
資産評価替えによる変動額	△ 6,732
無償受贈資産受入	66,585
その他	△ 6,492,522
期末純資産残高	416,879,871

連結(1人)

連結純資産変動計算書(市民1人あたり)

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,504,340
純経常行政コスト	△ 345,320
一般財源	
地方税	159,554
地方交付税	8,035
その他行政コスト充当財源	23,113
補助金等受入	169,072
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 371
公共資産除売却損益	358
投資損失	△ 1
損失補償等引当金繰入	0
その他	△ 113
出資の受入・新規設立	△ 10
資産評価替えによる変動額	△ 24
無償受贈資産受入	239
その他	△ 23,292
期末純資産残高	1,495,581

※平成27年3月末住民基本台帳人口 278,741人

連結資金収支計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,497,021
物件費	15,605,095
社会保障給付	86,801,475
補助金等	13,672,029
支払利息	2,331,958
他会計等への事務費等充当財源繰出し	0
その他支出	2,635,043
支出合計	135,542,621
地方税	44,394,030
地方交付税	2,239,655
国県補助金等	44,455,657
使用料・手数料	1,664,851
分担金・負担金・寄附金	29,326,848
保険料	12,521,242
事業収入	7,016,910
諸収入	1,764,620
地方債発行額	2,974,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	2,000
基金取崩額	425,946
他会計補助金等	0
その他収入	5,042,431
収入合計	151,828,589
経常的収支額	16,285,968

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	13,510,439
公共資産整備補助金等支出	704,945
他会計等への建設費充当財源繰出支出	80
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	874,330
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	15,089,794
国県補助金等	2,754,300
地方債発行額	4,527,080
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	2,156,947
収入合計	9,438,328
公共資産整備収支額	△ 5,651,467

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	421,003
基金積立額	1,415,964
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	7,954,222
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	2,000
長期未払金支払支出	72,576
収益事業純支出	0
その他支出	221,327
支出合計	10,087,092
国県補助金等	0
貸付金回収額	420,750
基金取崩額	1,466
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	175,490
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	84,237
収入合計	681,943
投資・財務的収支額	△ 9,405,149

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,229,352
期首資金残高	14,727,204
経費負担割合変更に伴う差額	△ 2,966
期末資金残高	15,953,590

連結資金収支計算書(市民1人あたり)

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	52,009
物件費	55,984
社会保障給付	311,405
補助金等	49,049
支払利息	8,366
他会計等への事務費等充当財源繰出し出	0
その他支出	9,453
支 出 合 計	486,267
地方税	159,266
地方交付税	8,035
国県補助金等	159,487
使用料・手数料	5,973
分担金・負担金・寄附金	105,212
保険料	44,921
事業収入	25,174
諸収入	6,331
地方債発行額	10,671
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	7
基金取崩額	1,528
他会計補助金等	0
その他収入	18,090
収 入 合 計	544,694
経 常 的 収 支 額	58,427

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	48,470
公共資産整備補助金等支出	2,529
他会計等への建設費充当財源繰出し出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	3,137
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	54,136
国県補助金等	9,881
地方債発行額	16,241
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	7,738
収 入 合 計	33,861
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 20,275

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,510
基金積立額	5,080
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出し出	0
地方債償還額	28,536
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	7
長期未払金支払支出	260
収益事業純支出	0
その他支出	794
支 出 合 計	36,188
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,509
基金取崩額	5
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	630
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	302
収 入 合 計	2,447
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 33,742

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	4,410
期首資金残高	52,835
経費負担割合変更に伴う差額	△ 11
期末資金残高	57,234

連結貸借対照表

■普通会計と比べて…

[資産の部]

(公共資産)

有形固定資産においては、生活インフラ等が2,545億円(50%)、教育が1,340億円(26%)と大部分を占めています。また、公共下水道事業特別会計などの資産の追加により生活インフラ等が764億円、水道事業会計などの資産の追加により環境衛生が579億円と大きく増加しています。

(投資等)

投資等では、介護保険事業特別会計や茨木市文化振興財団の基金により基金等が17億円増加しているほか、保険料や使用料などにより長期延滞債権が19億円、投資及び出資金が13億円増加しています。また、純計処理により、連結団体内への出資金が減少しました。

(流動資産)

流動資産においては、資金が85億円増加している一方で、保険料や使用料などにより未収金及び回収不能見込額が増加しています。

[負債の部]

(固定負債)

固定負債では、公共下水道事業特別会計や水道事業会計などの地方債残高および土地開発公社の長期借入金により地方債(長期借入金)が438億円増加しています。また、各連結対象の退職手当引当金も計上しています。

(流動負債)

流動負債では、公共下水道事業特別会計や水道事業会計などの市債の翌年度償還予定額が40億円、水道事業会計や土地開発公社などの未払金が23億円増加しています。

[純資産の部]

純資産では、連結したことにより938億円増加しています。

連結行政コスト計算書

■ 普通会計と比べて…

(経常行政コスト)

[目的別]

経常行政コストでは、国民健康保険事業特別会計や大阪府後期高齢者医療広域連合、介護保険事業特別会計などにより福祉が 644 億円増加しています。また、水道事業会計などにより環境衛生も 43 億円増加しています。

[性質別]

性質別では、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などにより社会保障給付が 614 億円と大きく増加しています。また、国民健康保険事業特別会計などにより補助金等が 95 億円増加しています。

なお、純計処理により、他会計等への支出額が相殺消去されています。

(経常収益)

経常収益では、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などにより分担金・負担金等が 288 億円と大きく増加しています。また、国民健康保険事業特別会計などにより保険料が 125 億円、水道事業会計などにより事業収益が 81 億円追加されています。

(純経常行政コスト)

各会計・法人等を連結した結果、純経常行政コストは 219 億円追加され、連結（純計）では、964 億円となりました。

連結純資産変動計算書

■普通会計と比べて…

期首純資産残高は、977 億円増加し 4,193 億円となりました。また、期末純資産残高は、938 億円増加し 4,169 億円となりました。

連結資金収支計算書

■普通会計と比べて…

(経常収支の部)

支出では、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などにより社会保障給付が 614 億円増加し 868 億円となりました。また、国民健康保険事業特別会計などにより補助金等が 95 億円増加し 137 億円となりました。

なお、他会計への事務費等への充当財源繰出支出は純計処理により相殺消去されています。

一方収入では、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計などにより分担金・負担金等が 280 億円増加し、293 億円となりました。また、国府補助金等においても、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などにより 245 億円増加し、445 億円となっています。

これらの結果、経常的収支額は 44 億円増加し、163 億円となり、公共資整備支出の部及び投資・財務的収支の部の収支不足を補てんしたことになりました。

（公共資産整備収支の部）

支出では、公共下水道事業特別会計や水道事業会計などにより増加するものの、普通会計における土地開発公社の用地買戻し支出を相殺消去した結果、総額では41億円の増加となり、151億円となりました。

なお、他会計等への建設費充当財源繰出支出は純計処理により相殺消去されています。

一方収入では、地方債発行額が公共下水道事業特別会計の市債発行により増加し、合わせて94億円となりました。

これらの結果、公共資産整備収支額は57億円のマイナスとなりました。

（投資・財務的収支の部）

支出では、公共下水道事業特別会計や水道事業会計などの地方債償還額等が18億円増加し、101億円となりました。

なお、他会計等への公債費への充当財源繰出支出は純計処理により相殺消去されています。

これらの結果、投資・財務的収支額は、94億円のマイナスとなりました。

（期末資金残高）

上記の3収支額を合算した結果、当年度資金増減額は12億円の増加となり、期首資金残高147億円に加えた結果、期末資金残高は159億円となりました。

なお、この期末資金残高159億円は貸借対照表の資金と一致します。

※資金の範囲

普通会計資金収支計算書：歳計現金

連結資金収支計算書：歳計現金＋財政調整基金

■普通会計財務書類に対する連結財務諸表の割合（連単倍率）

普通会計の財務書類と特別会計や第3セクターなどの連結対象団体を加えた連結財務書類を比較することで、連結対象団体が普通会計に与える影響がどれほどあるのかを見ることができます。

（億円）

普通会計財務書類に対する連結財務書類の割合（連単倍率）				
財務書類及び区分	連結（純計） (A)	普通会計 (B)	差引 (A)-(B)	連単倍率 (A)/(B)
貸借対照表				
資産	5,454	3,943	1,511	1.38
負債	1,285	712	573	1.80
純資産	4,169	3,231	938	1.29
行政コスト計算書				
経常行政コスト	1,496	775	721	1.93
経常収益	532	30	502	17.72
純経常行政コスト	964	745	219	1.29
資金収支計算書				
経常的収支	163	120	43	1.37
公共資産整備収支	△ 56	△ 49	△ 7	1.15
投資・財務的収支	△ 94	△ 77	△ 17	1.23
当年度増減額	13	△ 6	19	△ 1.88
期首資金残高	147	18	129	8.11
期末資金残高	160	12	148	13.73

普通会計財務書類に対する連結財務書類の割合を見ると、行政コスト計算書の経常収益において大きな影響があるのがわかります。これは、国民健康保険事業特別会計などの保険料や、公共下水道事業特別会計や水道事業会計の使用料などが要因です。